

生きる力と活用

(初出『日本 NIE 学会紀要』5号、2009年。)

奈良教育大学 赤 沢 早 人

1 課題

2009年度から段階的に実施される新教育課程では、「活用」という学力モデル・授業モデルが提起された。NIEでも伝統的に、「活用」という語を用い続けてきた。これらはどのような関係にあるのだろうか。シンポジウムでは、新教育課程の言う「活用」の意味と、NIEの言う「活用」の意味の関連について整理し、NIE実践において「活用」を用いることの授業論的な意味について若干の考察を行った。

内容の概略は次の通りである。

2 新教育課程における「活用」とは

2008年3月に告示された小学校・中学校学習指導要領は、その学力モデル・授業モデルとして、習得・活用・探究という3要素を打ち出した。これが打ち出されたことで、いわゆる知識偏重型の授業からの脱却を目指しながらも、学力モデルや授業モデルのレベルでいまひとつ明確な対抗の方針を持ち得ていなかった我が国の教育課程に、かなり大きな変化をもたらすことが予想される。

新学力観が打ち出された1990年代には、<「知識・理解」から「関心・意欲・態度」へ>というキャッチフレーズが教育現場を躍った。それになぞらえて言うなら、今後しばらくは<「習得」から「活用」へ>というキャッチフレーズが、授業改善のスローガンにされていくことになるだろう。

ところで、ここでいう「活用」、あるいは「活用」型学力とは何を意味しているのか。「活用」という語自体は、かなり以前から教育現場で一般的に使われてきたが、このたびの「活用」はどうもそれと同じものというわけでは、必ずしもないらしい。

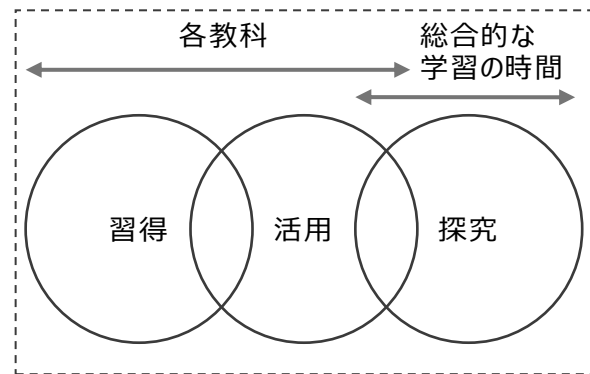
文部科学省は、全国学力テストを実施する文脈で、次のように「活用」型学力を定義づけている。「知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力/様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力」((平成20年度全国学力・学習状況調査「主として「活用」に関する問題 [国語B、算数・数学B]」)。

- ① 「実生活への様々な場面」という状況を持つこと。すなわち、たんなる問題が複合的になったであるとか、複雑になったであるとかいったいわゆる「応用問題」や「発展問題」とは、質的に異なるものである。
- ② 「どの」知識や技能を「どのように」使うかについては、学習者にある程度の選択が許容されていること。たとえば二桁の引き算を学習している単元だからといって、その「活用」においては、二桁の引き算についての知識や技能を用いればいい(当てはめ学習)ということではない。
- ③ ①と②にかかわらず、今回の提起では、基本的に各教科に「閉じた」学習活動

であるとされていること。ちなみに、現在の教育課程行政の動向に強い影響を与えているPISA調査においては、こうした各教科による学力的な、あるいは授業的なセグメント化は意図的に避けられている。

この「活用」については、学力モデルという観点からすると、知識か態度かという伝統的な二元論に媒介項を提案したことに意義を求められるだろう。一方で授業モデルという観点からすると、各教科か総合的な学習の時間か、というこれも同じく二元論に授業展開的な架橋をしたということになる（下図参照）。このたびの提起では、それが教育課程行政（学習指導要領）のレベルでなされたということが画期的である。

とはいえ、以上のような意味づけにもかかわらず、「活用」という語はきわめて一般的な語である。それだけに、学校現場への今後の「普及」に際して、その意味が際限なく拡張するおそれがある。今回の学習指導要領が込めようとした意味を（異論があってもひとまずは）見失わないようにせねばならない。



図：「活用」の学力／授業モデル

3 NIEにおける「活用」

ところで、NIEの実践報告などを読んでいても、よく「活用」という語が登場する。たとえば日本新聞教育文化財団が管理するNIEのウェブサイトでも、「NIE (Newspaper in Education = 「エヌ・アイ・イー」と読みます) は、学校などで新聞を教材として活用することです」、「NIE 実践校だけでなく新聞を教材として活用することは、古くから社会科や国語科を中心に行われています」などと、「活用」という語がたびたび現れる (<http://www.nie.jp/info/index.html>)。あるいは、NIE実践を紹介する論文や報告などでも、「新聞記事を活用して、消費者教育を行う」、「コラムを活用して、短く正確に書く力をつける」等々と、さまざまな意味を込めつつ、ともあれ「活用」という語が一つのキラードワードとして提示されている。

あるいは、新聞を読んだり書いたりする学習活動を推奨するNIEは、現在の教育界で喫緊の課題と見なされている「読解力の向上」に積極的なコミットを行っている。このことも含めて、「言語活動の重視」を掲げる新しい学習指導要領とNIEの親和性は高いと、とくにNIE関係者の間では考えられているようだ。

しかし、NIEがこれまで用いてきた「活用」は、あくまでも教材化の謂いである。そのため、2. で述べたような学力・授業モデルとしての「活用」とは語の次元が違うことに留意しなければならない。学力・授業モデルとしての「活用」は、教材ではなく、教育目標や教育（教科）内容における議論である。授業論では、これらは厳密に峻別されている。

それをふまえた上で、もし学力モデルとしての「活用」をN I Eで育成しようとするのなら、N I Eは、授業論的にはいわば「次のステージ」を目指すことになる。すなわち教材として新聞を「有効」に「活用」することに満足せず、N I E固有の教育目標・教育（教科）内容を構築することを目指すということだ。

「次のステージ」に移行するためには、N I Eは少なくとも以下の課題をクリアせねばならない。

- ① 新聞という教材を、「活用」の下位要素である「情報の取り出し」、「解釈」、「熟考・評価」という学習過程のラインに乗せること。
- ② 「新聞は信頼できるメディアと言われているが、それはどのような意味と根拠でそう言われているのか」などについて考えるために、新聞を教材として授業に持ち込むこと（「前提」の相対化、新聞“を”学ぶ）。
- ③ 「解釈」や「熟考・評価」の学習過程を経て、「新聞は少なくとも自分たちの生活においては、ネットやテレビとメディアとして等価である」という結論が子どもたちから出されたときに、それをどのように「許容」するかということ。

これらの課題はかなりの難題である。一朝一夕でクリアできるものではない。N I E実践の今後の動向に注目していきたい。